

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 九電工
 コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 橋田 紘一
 (氏名) 塩月 輝雄

上場取引所 東 福

TEL 092-523-1239

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	163,900	—	4,422	—	5,314	—	1,837	—
20年3月期第3四半期	118,281	△4.7	78	—	1,224	—	69	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	24.67	—
20年3月期第3四半期	0.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	242,275	85,829	85,829	35.1	1,141.52			
20年3月期	239,770	84,528	84,528	34.9	1,122.51			

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 84,986百万円 20年3月期 83,639百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	2.5	7,000	0.9	8,300	0.7	4,500	33.6	60.44

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	83,005,819株	20年3月期	83,005,819株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	8,555,076株	20年3月期	8,494,570株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	74,485,066株	20年3月期第3四半期	74,535,368株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国の経済は、米国発の金融経済危機の波が世界規模の同時不況に拡大し、景気は後退局面から下降局面へと急激に変化しました。

こうした中、企業業績は、円高・株価の暴落等も加わり大きな影響を受けており、特に、製造業や輸出関連の企業におきましては、世界規模での市場縮小と円高を背景として生産調整や人員削減が進められるなど、過去に例を見ない動きの中で推移いたしました。

建設業界におきましても、建設・不動産業者の大型倒産や企業の投資計画見直しによる設備投資の中止や延期が相次ぎ、短期間のうちに受注環境が一変するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況に直面いたしました。

このような情勢の中、当社グループは、地域に密着した営業展開と高い工事品質を提供するための技術・能力の向上、並びにコスト削減等の施工努力に全力で取り組んでまいりました。

こうした事業運営の結果、当第3四半期連結累計期間の工事受注高は、1,864億39百万円（前年同期比6.2%減）となりましたが、売上高につきましては、前連結会計年度末からの大型仕掛工事が完成したことなどから大幅に増加し、1,639億円（前年同期比38.6%増）となりました。

一方、利益面につきましては、営業利益が44億22百万円、経常利益が53億14百万円となり、四半期純利益は、株式市場の混乱による投資有価証券評価損を計上いたしましたものの、18億37百万円を確保いたしました。

なお、カッコ書きで表示している前年同期比は、当連結会計年度から導入された四半期報告制度の「四半期財務諸表に関する会計基準」を適用しているため、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産につきましては、売上債権は減少いたしました。手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、25億5百万円増加し、2,422億75百万円となりました。

負債合計は、仕入債務や借入金は減少いたしました。手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ、12億3百万円増加し、1,564億45百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などから、前連結会計年度末に比べ、13億1百万円増加し、858億29百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、景気の悪化に伴い、民間設備投資の大幅な落ち込みによる工事量の減少が懸念されますが、現在のところ売上高、営業利益、経常利益は、概ね計画どおり推移していることから、現時点では前回発表予想（平成20年5月13日）から変更していません。

なお、当第3四半期において、金融危機の深刻化による株式市場の混乱に伴い、投資有価証券評価損を特別損失に計上しましたが、当社グループは四半期会計期間における有価証券の減損処理に際し、四半期洗替法を採用しております。このため、通期では減損処理の計上額が変動する可能性があることから、通期の業績予想には反映していません。

今後業績予想を修正する必要がある際には、速やかにお知らせいたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を第 1 四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

（借手側）

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（貸手側）

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,520	14,118
受取手形・完成工事未収入金等	60,026	62,619
有価証券	155	1,712
未成工事支出金	44,971	28,313
不動産事業支出金	1,085	1,096
商品	1,636	3,128
原材料	740	720
繰延税金資産	2,874	2,794
その他	5,072	3,324
貸倒引当金	△858	△831
流動資産合計	137,224	116,996
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	30,101	30,315
土地	26,774	26,776
その他(純額)	6,585	19,529
有形固定資産合計	63,461	76,621
無形固定資産	1,124	1,324
投資その他の資産		
投資有価証券	22,006	23,446
長期貸付金	746	3,112
繰延税金資産	14,062	14,135
その他	9,800	10,806
貸倒引当金	△6,150	△6,672
投資その他の資産合計	40,465	44,828
固定資産合計	105,051	122,773
資産合計	242,275	239,770

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,262	51,455
短期借入金	22,904	24,615
未払法人税等	974	2,202
未成工事受入金	37,460	19,451
賞与引当金	2,861	—
役員賞与引当金	100	131
工事損失引当金	564	466
その他	4,917	6,455
流動負債合計	108,045	104,777
固定負債		
長期借入金	15,780	15,872
退職給付引当金	26,935	27,939
役員退職慰労引当金	183	223
長期未払金	2,899	4,339
負ののれん	59	36
その他	2,542	2,052
固定負債合計	48,400	50,464
負債合計	156,445	155,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	74,464	73,372
自己株式	△3,753	△3,710
株主資本合計	86,502	85,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,474	△1,824
為替換算調整勘定	△41	11
評価・換算差額等合計	△1,515	△1,813
少数株主持分	842	888
純資産合計	85,829	84,528
負債純資産合計	242,275	239,770

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	
完成工事高	153,510
その他の事業売上高	10,389
売上高合計	163,900
売上原価	
完成工事原価	137,624
その他の事業売上原価	8,988
売上原価合計	146,612
売上総利益	
完成工事総利益	15,885
その他の事業総利益	1,401
売上総利益合計	17,287
販売費及び一般管理費	12,864
営業利益	4,422
営業外収益	
受取利息	157
受取配当金	216
負ののれん償却額	13
受取保険金及び配当金	409
その他	564
営業外収益合計	1,361
営業外費用	
支払利息	156
持分法による投資損失	10
その他	302
営業外費用合計	469
経常利益	5,314

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

特別利益	
前期損益修正益	775
固定資産売却益	25
その他	34
特別利益合計	834
特別損失	
前期損益修正損	56
固定資産処分損	30
減損損失	65
投資有価証券評価損	2,185
投資損失引当金繰入額	370
割増退職金	186
その他	95
特別損失合計	2,988
税金等調整前四半期純利益	3,160
法人税、住民税及び事業税	1,543
法人税等還付税額	△221
法人税等合計	1,321
少数株主利益	1
四半期純利益	1,837

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表

（要約）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	〔 前年同四半期 平成20年3月期 第3四半期 〕
	金 額
I 売上高	118,281
II 売上原価	105,790
売上総利益	12,491
III 販売費及び一般管理費	12,412
営業利益	78
IV 営業外収益	1,437
V 営業外費用	291
経常利益	1,224
VI 特別利益	350
VII 特別損失	411
税金等調整前四半期純利益	1,163
税金費用	1,067
少数株主利益	27
四半期純利益	69

6. その他の情報

[参考] 個別業績の概要

1. 平成21年3月期第3四半期の個別業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	149,200	—	4,396	—	5,221	—	1,040	—
20年3月期第3四半期	104,829	△5.1	38	—	1,128	—	△78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.97	—
20年3月期第3四半期	△1.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	195,179	72,943	37.4	979.51
20年3月期	189,474	72,304	38.2	970.14

2. 平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	222,000	4.3	5,800	4.8	7,000	4.1	3,200	64.4	42.97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 個別業績予想は、平成20年5月13日公表数値から変更しておりません。
3. 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

[参考] 四半期受注の状況 (連結・個別)

(1) 連結受注実績

区 分		前年同四半期連結累計期間 (19.4.1～19.12.31)	当四半期連結累計期間 (20.4.1～20.12.31)	比較増減	増減率	
設備 工事 種別	配電線	44,093 (22.2%)	41,917 (22.5%)	△2,176	△4.9%	
	屋内線	99,371 (50.0)	90,454 (48.5)	△8,916	△9.0	
	空調管	55,197 (27.8)	54,067 (29.0)	△1,130	△2.0	
	計	198,662 (100.0)	186,439 (100.0)	△12,222	△6.2	
	受注 先別	九州電力(株)	44,652 (22.5%)	42,619 (22.9%)	△2,033	△4.6%
		その他	154,009 (77.5)	143,820 (77.1)	△10,189	△6.6
計		198,662 (100.0)	186,439 (100.0)	△12,222	△6.2	

(2)個別受注実績

区 分		前年同四半期累計期間 (19. 4. 1~19. 12. 31)	当四半期累計期間 (20. 4. 1~20. 12. 31)	比較増減	増減率	
設備 工事業	工事 種別	配 電 線	43,093 (22.9%)	40,926 (22.8%)	△2,167	△5.0%
		屋 内 線	93,144 (49.4)	85,986 (47.9)	△7,157	△7.7
		空 調 管	52,274 (27.7)	52,493 (29.3)	219	0.4
		計	188,512 (100.0)	179,406 (100.0)	△9,106	△4.8
	受注 先別	九州電力(株)	43,792 (23.2%)	41,819 (23.3%)	△1,973	△4.5%
		そ の 他	144,719 (76.8)	137,586 (76.7)	△7,132	△4.9
		計	188,512 (100.0)	179,406 (100.0)	△9,106	△4.8

- (注) ①受注高は当該四半期までの累計額。(設備工事業以外は受注生産を行っていない)
 ②パーセント表示は、前年同四半期比増減率を示す。
 ③()内のパーセント表示は、構成比率を示す。